

SAISEIニュース



目次：

トピックス	1
再生地域を訪ねて	4
まちなか研究室による地域再生	7
地域と連携した卒業研究テーマの募集と実践	14
支援措置研究所	22
伝道師リレー連載	24
お知らせ	27

トピックス：「地域再生・地域自慢大会 ～自主・自立・自考のアイデア合戦～」が開催されました！

地域再生法に基づく新たな地域再生計画については、7月19日に小泉総理大臣をお迎えして認定式が開催されたところですが、8月2日には、今回認定された450余りの計画の中から代表的な事例の発表を行う地域自慢大会が、東京で開催されました。

当日は、勝山市の山岸市長をはじめとして地域再生に熱意を傾けられる11団体の方々から発表が行われ、これに対して、100名を越す会場から熱心な質疑応答が繰り広げられました。また、コメンテーターとして参加して頂いた有識者の江戸川大学の鈴木輝隆教授、日本政策投資銀行松田宏人課長から的確なコメントを頂き、活発な議論が繰り広げられる大会となりました。終了後には、大会参加者による投票により、優秀発表を3つ選出し、懇親会の場で村上地域再生担当大臣から発表して頂きました。（上位から、大分県豊後高田市、三重県四日市市、神奈川県三浦市）

大会参加者へのアンケートでは、各地の地域再生の熱心な取組の発表を聞いて参考になった、都道府県版の自慢大会も開いてみたいなど、積極的なコメントを多数頂きました。地域再生の一助になれば幸いです。なお、当日は、出席者の皆様から地域の特性を活かした個性ある名産品を多数持ち寄って頂きました。

最後に、発表していただいた11団体の関係者におかれては、余り時間がない中での準備になったと思いますが、ビジュアルな資料作成、また、各地の特性を十分に活かした大変分かりやすい発表をしていただき、本当にありがとうございました。



物産展の様様1



物産展の様様2



物産展の様様3



左：日本政策投資銀行 松田課長
右：江戸川大学 鈴木教授



アンケートの結果一番人気のあった発表 大分県豊後高田市さん



参加者の方々

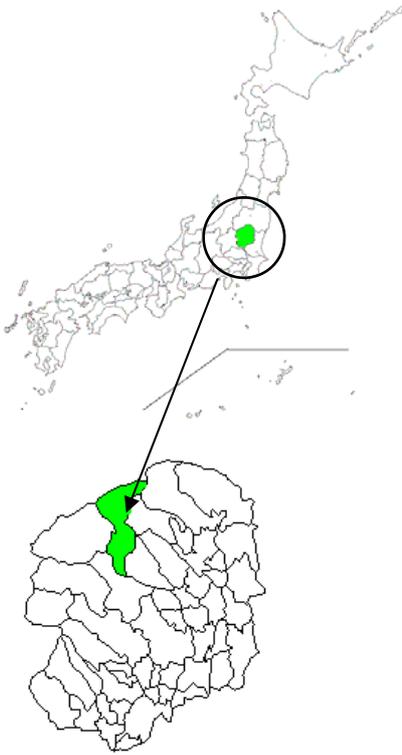
発表計画一覧

	計画作成団体	計画名	支援措置	発表者
1	埼玉県・秩父市	森と水の力ほとばしる活力のあるまちづくり計画	道整備交付金 汚水処理施設整備交付金	秩父市企画広報課 黒田様
2	島根県雲南市	雲南市清流再生計画	汚水処理施設整備交付金	雲南市下水道課 土井様
3	福井県勝山市	ふるさと元気博物館・勝山市 エコミュージアム推進計画	道整備交付金 汚水処理施設整備交付金	勝山市長 山岸様
4	東京都豊島区	文化芸術創造都市の形成 「としまアートキャンパス」計画	NPO等の活動支援 文化芸術による創造の まち支援事業	豊島区文化担当部長 小野様
5	神奈川県三浦市	6次経済の構築による三浦スタイル 展開プロジェクト	課税の特例 政投銀低利融資	三浦市経営政策室長 木村様
6	熊本県荒尾市	地場産業と住民の共生対流による 起業創造と雇用機会の増大	パッケージ事業	荒尾市地域再生マネージャー 斉藤様
7	兵庫県	淡路生穂(いくほ)の 防災みなとまちづくり	港整備交付金	兵庫県地域担当課長 港湾課 青戸様 山本様
8	大分県別府市	世界の健康回復都市「別府」 きれい・元気づくり(ONSENツーリズム)	地域通貨モデル事業	別府市観光経済部参事 平野様
9	三重県四日市市	市民活動による地域再生計画	NPO等の活動支援	四日市市市民文化課長 藤井様
10	大分県豊後高田市	豊後高田「昭和の町」づくり計画 ～「昭和の町」を核とした商業と 観光の一体振興を目指して～	パッケージ事業	豊後高田市商工会議所 金谷様
11	愛知県豊川市	とよかわイナリズム(豊川稲荷 住む) ～住んでいいじゃん! 訪れてもいいじゃん!～	汚水処理施設整備交付金 特定地域プロジェクトチーム	豊川市中心市街地対策課 荘田様、山本様

お寄せ頂いた物産品等一覧

番号	持参者		品名
1	秋田県	県	いぶりがっこ
2	岩手県	県	平泉のパンフレット
3	山形県	金山町	畑のうなぎ(ごぼう)
4	福島県	塙町	こんにゃく餅
5	埼玉県	推進室	「銀の杵」(煎餅)
6	東京都	東久留米市	東久留米の幻の「柳久保小麦」！！
7	神奈川	三浦市	三浦沖海洋深層水関連商品、三浦の新名物
8	福井県	勝山市	羽二重くるみ 越前勝山名物 笹子寿し
9	山梨県	勝沼町	山梨官製ワイン
10	長野県	箕輪町	赤そばラスク・赤そばクッキー
11	〃	県	みすず飴
12	静岡県	県	緑茶カテキン飴
13	愛知県	豊川市	いなり巻(巻き煎餅)
14	三重県	四日市市	清酒(女このみ、宮の雪、白梅)
15	〃	県	赤福
16	島根県	雲南市	木次パステライズ牛乳
17	香川県	県	讃岐 和三盆
18	愛媛県	NPO	七福芋焼酎「あんぶん」
19	佐賀県	県	マルポーロ
20	長崎県	県	びわぜりー
21	大分県	別府市	別府八湯「路地裏散歩」・「湯けむり旅情」焼酎
22	〃	豊後高田市	「昭和の町」ポスター 「駄菓子屋の夢博物館」ポスター
23	〃	〃	落花生いさご
24	鹿児島県	大口市	焼酎「黒伊佐錦」

再生地域を訪ねて



栃木県藤原町

「鬼怒川・川治温泉 “自分らしくなれる町” 構想実現に向けての再生計画」

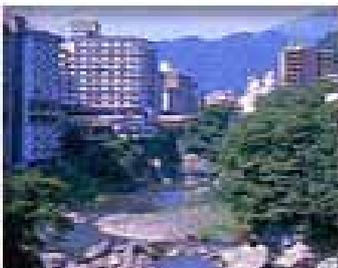
温泉街の成長と苦難

これまで、熊野、豊島区、別府、市川と訪ねて参りましたこのコーナー。今回は、鬼怒川温泉・川治温泉で知られる栃木県藤原町（「ふじはらまち」と読みます）を訪ねます。

鬼怒川温泉は、浅草駅・北千住駅から東武日光線の特急でおよそ2時間。日光国立公園の中に位置します。東京から手軽に行けること、豊かな文化と自然があることといった利点を活かし、温泉ブームの中、昭和40年代、50年代に温泉地として急速な成長を遂げました。その結果、収容人数が100人を越える大型旅館が建ち並び、最盛期には年間約341万人（平成5年）が宿泊する日本有数の温泉地となりました。

しかしながら、バブルの崩壊後の景気低迷による行楽需要の減退、団体旅行から少人数個人旅行への行楽パターンの変化等により客足の減少が続き、平成15年には宿泊客数が約238万人にまで落ち込んでしまいました。その結果、右肩上がりの需要増加を前提とした設備投資（客室数）が過剰なものとなり、一部の施設が遊休化する、或いは老朽化されたまま放置されるなど、全国の温泉地でも見られる光景がここ鬼怒川でも見られることになりました。

動き出す再生への取組



鬼怒川渓谷の様子
（藤原町ホームページより）

このような状況の中、地元の危機感が高まり、地域の再生に向けて町・観光協会を中心に様々な取組が始まりました。一つには、団体客需要に対応すべく、食事から2次会、お土産まで館内に全て取り揃えて囲い込みを行った業態からの転換を進め、個人客の多様なニーズに対応し、町中に賑わいを取り戻そうとする試みです。例えば、温泉街の通りに手作りの行灯を並べて夜の散策を誘う、鬼怒川の渓谷に掛かる橋の上でビアガーデンを開く、宇都宮の名物である餃子を活かした餃子祭りを開催する、など、従来からある地域のお祭り「龍王祭」やマラソン大会等のイベントに加えて、様々な新しいイベントを立ち上げ、街の賑わいを取り戻そうとする動きが始まっています。「子供の頃は通りを歩く温泉客の下駄の音を聞きながら眠りについたもの。その賑わいを取り戻したい。」とは、ある若手の旅館経営者の方のお話です。

地域再生計画による取組・支援

こうした民間サイドを中心とした努力にあわせて、平成16年6月に藤原町では地域再生計画「鬼怒川・川治温泉“自分らしくなれる町”構想実現に向けての再生計画」の認定を受け、行政サイドから最大限の支援に取り組んでいます。具体的に盛り込まれた国の支援措置としては、国土交通省による特定地域プロジェクトチームの設置、金融庁等による産業再生機構等の連携、総務省による地域再生マネージャー制度の導入、国土交通省によるまちづくり交付金の創設、が挙げられています。それぞれの進捗状況については、の特定地域プロジェクトチームについては、関係省庁の協体制が整備され、既に地域の再生に向けた調査事業などが実施されています。の産業再生機構については、個々の温泉旅館への直接の金融支援（債券放棄、債券買い取り）が行われ、高い潜在能力がある旅館について、その能力を引き出すための新たな設備投資が進められるとともに、仕入れや顧客管理などを一元化して行う業務支援会社を設立し、旅館経営をネットワーク化することによる経営の効率化が進められています。の地域再生マネージャーについては、外客誘致などにノウハウを有する民間会社からの人材派遣が行われ、外部からの斬新なアイデアが吹き込まれています。のまちづくり交付金については、同交付金を活用して鬼怒川温泉駅前広場（平成16年度～17年度、事業費約3.5億円、国費約1.4億円）の整備や駅前歩道のバリアフリー化が現在実施されています。

また、地域再生計画を中心とするこれらの行政サイドの取組にあわせて、民間サイドでの取組も進められています。その代表は鉄道会社による新規設備投資で、東武鉄道とJR東日本が相互乗り入れのための施設整備を行い、新宿から鬼怒川へ直通の列車を走らせるというものです。来年春（駅前広場整備と同タイミング）の運転を目指して事業が進められていますが、これにより、東京の西部からのアクセスが改善されることとなります。



ビアガーデンが行灯の様子
（藤原町ホームページより）

再生への第一歩

これらの官民の取組は始まったばかりです。構造的要因に起因する地域の経済活動の不振は、計画の策定やイベントの実施だけで即座に払拭できるものではありません。しかしながら、これまで、自己の利益を最大化するためにバラバラに動いてきた個々の旅館などの関係者が、観光客の減少、これを打開するための地域再生計画の作成を通じて、一つのテーブルにつき、全体のことを考えて横の連携を強化する機運が出てきたことが最大のポイント・強みでしょう。当たり前のことがやっと始まっただけという厳しい見方も出来るかもしれませんが、しかし、右肩上がりの時代においては、競争主義、個人主義がマッチしていたという側面もあったでしょう。時代の構造変化にあわせて、今はじまったこうした地域の変革が、長い目でみれば極めて重要なことです。

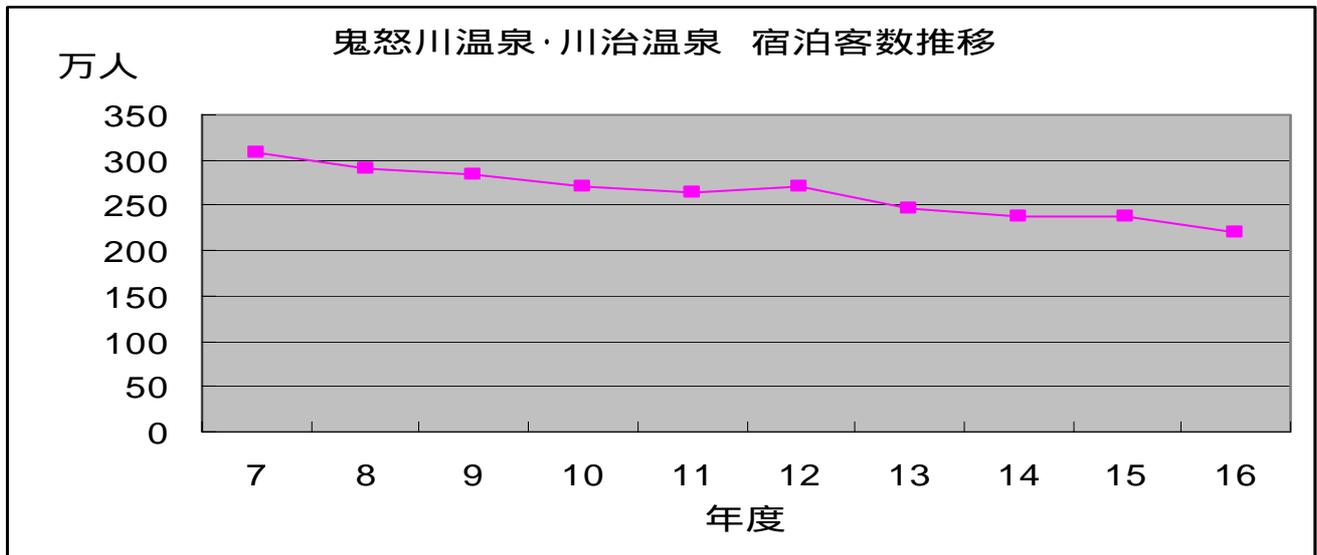
30年ほど前の鬼怒川の写真を見ると今の鬼怒川はまるで違ったものであることに気づきます。今の駅前あたりはまだ未開発で建物もまばらです。このことからすると、駅前広場や道路、旅館などの建物といったハード施設が生まれ変わるには時間がかかるものですが、30年後、50年後の鬼怒川・川治温泉の姿はガラッと違ったものになっていることは想像に難しくなく、そう考えますと、どういう方向でガラッと変えていくのか、この変革が与える影響は大きな物でしょう。鬼怒川温泉・川治温泉は、多くの同様の状況にある温泉地の再生の先進モデル事例となることが期待されます。

参考情報

主な温泉地の規模比較(2000年現在の概数)

	鬼怒川・川治	草津	別府
宿泊客入込数	270万人	190万人	400万人
収容定員数	2.5万人	1.3万人	2.9万人
宿泊施設数	120	170	380
設あたり平均定	210人	80人	80人
市町村人口	1万2千人	8千人	12万7千人

(日本温泉協会資料等より作成)



(藤原町資料より作成)

藤原町ホームページ(広報ふじはらPDFファイル)

http://www.town.fujihara.tochigi.jp/pdf/pr/200506/200506_04.pdf

主なイベント

太鼓フェスティバル(5月)、龍王峡マラソン大会(7月)、竜王祭(7月)、橋上ビアガーデン(7・8月)、アートウォーク(10・11月)等の様々なイベントが開かれています。

交通手段

- ・都内からは、東武鉄道日光・鬼怒川線。特急スペース利用で浅草から約2時間(1時間に1本)。
- ・鬼怒川温泉駅からマウントエクスプレス号で会津若松まで直通運転約2時間(1日2往復、浅草からの特急と連絡)。
- ・福島空港から日光・鬼怒川温泉行きバス所要2時間半(1日2往復)。
- ・東北自動車道から日光宇都宮道路に入り今市IC経由で都内から約2時間半。

まちなか研究室による地域再生

熊本県荒尾市地域再生マネージャー 齊藤俊幸
富山県氷見市地域再生マネージャー（就任予定） 小松俊昭

「追浜こみゆに亭」から「青研」へ（関東学院大学非常勤講師 齊藤俊幸）

1. 収入源付まちなか研究室「追浜こみゆに亭&ワイナリー」の誕生

私は関東学院大学の非常勤講師を拝命して10年になる。関東学院大学工学部社会環境システム学科昌子住江教授とは4年前より「まちづくり起業入門」という大学3・4年生を対象とするゼミを行ってきた。

そこへ大学の登下校駅となっている追浜（おっぱま）駅商店街から突然「うちのまちづくりを大学生と一緒に考えてくれないか」との話が舞い込んできた。聞けば横浜国大が研究調査に入ろうということになったが、商店街には関東学院大学の卒業生も多く、登下校の最寄駅である関東学院大学にお願いできないかとの話だった。そこで横浜国大より声をかけられたのが関東学院大学の昌子教授であり、2003年夏から「まちづくり起業入門」の舞台は追浜となった。実は私は、横須賀市にある追浜駅には降りたことがなかった。東京方面から近い横浜市金沢八景駅を利用する毎日であった。はじめて行く追浜は国道16号沿いにあり大型トラックが行きかう通過道路のまちで、シャッターの目立つ商店街の現場に呆然としたことを覚えている。しかし、ゼミ授業は具体的なまちを与えられたことで具体性を帯び、前年度に比べ活気を呈していった。商店街の人たちや行政、市民を巻き込みながら翌年2004年の3月には報告書もできあがった。

さて報告書は完成したが、話はそれで終わらなかった。商店街の人たちが今まで追浜を調査した報告書の山を見せてくれたのだ。意向調査、アンケート調査、基本構想と県や市が行ってきた報告書を見せ、「これらはすべて実現していない」と話し始めたのだ。そして昌子教授はこの現状を見て即座に「まちなか研究室を追浜に作りましょう」と提案する。思えばここがまちなか研究室に深く入り込む分岐点であったように思う。

このプランは、「まちなか研究室の立ち上げに必要な金額は負担してもいいですよ」と言う昌子教授の声で動き出した。神奈川県と横須賀市の空き店舗対策の家賃補助金を活用して居酒屋をやっていた空き店舗を確保した。しかし、先生の個人的出費での開業に頼るのでは先生に迷惑がかかるばかりか、運営の継続性が保てないのではないかと、何とかまちなか研究室で家賃が稼げ出せないか、コミュニティビジネスはできないものかと考えていた。そんなときに、秋田に小さな発酵タンクが3つある、無償で貸し出すという話が舞い込んできた。即座に「商店街にワイナリーつくろう！」と私は思った。

仕組みはこうだ。商店街振興組合が果実酒製造免許を取得する。果実酒製造免許は1999年までブドウ畑でブドウを生産することが必須の条件であった。しかし、規制緩和により濃縮果汁や別の地域で生産される果汁でもワインを造れることになった。つまり、商店街で3坪もあれば醸造できるのだ。また、年間最低生産量の6000リットルはタンクに冷蔵機能を付加し通年生産にすれば、1ヶ月に500リットル仕込めばよく、ドラム缶（200リットル）程度の発酵タンクを3本持っていればできることになる。つまり、1ヶ月に1回、商店街の人たちが家賃代を稼ぐことを目的にボランティアでワインを仕込む。人件費がワインの価格に付加されなければ、価格的な競争力もつく。内装費、設備費、資材・原料費を含む300万円は1口1万円の住民による協賛金でまかない、事業はスタートすることになった。場所は居酒屋の跡地、「追浜こみゆに亭&ワイナリー」と銘打って授業やコミュニティ活動がスタートした。



コミュニティが収益活動を行い、これで家賃を支払い、様々な活動費に充当する収入源付きまちなか研究室「追浜こみゆに亭&ワイナリー」は、2005年2月に果実酒製造免許を取得し、ワインの販売をしながらコミュニティ活動を継続している。

そしてその頃、「荒尾市でも同じようなまちなか研究室を作ってくれないか」との大手シンクタンクに勤務する友人からの電話、「荒尾市って何県？」が最初の質問だった。そして2004年12月、私は総務省の地域再生マネージャーとして熊本県荒尾市に単身赴任することが決まった。



追浜こみゆに亭&ワイナリー(神奈川県横須賀市)

2. 「青研」が目指す地域再生

(1)地域再生マネージャーとは何者であるか

私は地場産業振興、中小企業クラスター振興の仕事をBDSプロバイダーという職能で主に開発途上国の中で行って来た。

BDSとはビジネスデベロップメントサービスの略称で、中小企業や零細企業の市場への参入、成長、生き残り、生産性・競争力の向上等を促すための金融支援を除いた様々なサービスの総称であり、BDSプロバイダーとはクラスターに対してBDSを提供する者を意味する。

BDSには、トレーニング、コンサルティング(助言・診断)、マーケティング支援、情報提供、法律・会計サービス、技術開発・普及、下請けなどのビジネスネットワークの促進といった内容が含まれている。なお、金融支援が除外されているのは、BDSプロバイダーがあくまでも公平性を確保できる自立した外部支援者であることによる。

このBDSプロバイダーはクラスター理論の中で良質な商人(外部支援者)として定義づけられている。荒尾市に地域再生マネージャーとして現場に入ることとなったが、これはまさにBDSプロバイダーの日本版ではないかと考えている。

クラスターとは関連産業が特定地域に集中している集合体と定義する。クラスターは地理的に集合していることにより連携し、情報の共有や協力関係、クラスター内での競争関係を生み出す可能性を持っている。しかし、クラスター内で受動的なメリットしか追及しないのであれば、変化は起きにくく、また積極的にメリットを追及すれば大きなクラスターに変貌する可能性を持っている。これはまた市場の規模と質、そして市場とクラスターをつなぐ商人の質が主要な鍵になる。

世界における技術援助の潮流は、援助国の都合から発した援助から、途上国のオーナーシップを尊重し、イニシアチブを発揮させることを重要視した援助へと移行しつつある。今までの開発援助の中でただ与えるだけでは自律できなかったという大きな側面があり、クラスター自体が自分の意思で立ち上がることを支援、誘発することがBDSプロバイダーの職能に含まれている。

これはまさに追浜でみた市や県が作ってきた計画や報告書のみでは活性化を得ることはむずかしく、住民から発意し、やる気のある集団を育てて行くことが重要で、大学はBDSプロバイダーとして大きく貢献していくことが期待される。そして、こうしたBDSプロバイダーが日本の各地でも必要なのではないかと考えていた。私にとってはBDSプロバイダーを日本で試す好機だと感じていた。そして荒尾市に定住し、現場を走りながら行政担当者と考えることとなった。

(2) 連携組織を活用し地域の雇用の受け皿をつくる

熊本県荒尾市は隣接した福岡県大牟田市と経済的に密接な関係にある。三池炭坑の炭住街として発展したため、炭坑閉山後は職場がなく求人倍率が日本の最低水準にあり、しかも高齢化率が高い。日本における過去10年間の所得増加率を見ると増加しているのは東京や大阪といった大都市部ではない。むしろ大都市部は減少しており、増加しているのは、例えば和歌山県で梅干を生産しているところ、それも蜂蜜漬けなどのヒット商品を出した地域である。これは地域に継続的にお金が入ってくる仕組みができてきている地域とも言える。荒尾にはこうしたものづくりから派生する利益循環の構造がない。他県に依存し求人倍率が低い荒尾では、これから団塊の世代が定年退職の時期を迎え、地域に活動の場を求めてくる。また、近傍に立地する大学や高専の就職先を見ると卒業生の多くは大都市へと去って行く。荒尾は地域の雇用の受け皿を作っていくことが急務であることがわかる。雇用の受け皿づくりはもはや工業誘致ではなく、ものづくり、手づくりの起業による地域循環の仕組みをまず第一につくることだ。私たち荒尾市の地域再生計画は「地場産業と住民の共生対流による起業創造と雇用機会の増大」であり食をテーマとした雇用の受け皿づくりを進めることとなった。地域再生マネージャーは行政担当者とともに現場を走り、地域資源をよそ者の目で見つめ直し、やる気のあるグループづくりに奔走している。地域再生マネージャーは「構成メンバー」に留意し、彼らが行う「ミッション」を確認し、それぞれ異なった「ゴール」を設定することが重要な任務である。

具体的には、まちなか研究室をコミュニティによる起業創造の拠点と位置付け情報の共有、大学・研究機関との連携、方向性の協議などに基づき、主にソフト事業の検討を行っている。会社を起業するのではなく、企業組合を中心とした連携組織をつくり収益活動を行うことにより新たな雇用の受け皿をつくることを目指している。

まちなか研究室は荒尾市中央商店街の空き店舗を活用し2005年5月にオープンした。青空市、ハーブ喫茶が先行してオープンし、収益のエンジンとなるワイナリーは果実酒製造免許を取得次第オープンの予定である。まちなか研究室の名前は青空研究室を略した「青研」である。これらの運営は商店街の有志5人によって作られた企業組合で行うこととなった。「青研」をはじめてわかってきたこと、それは農業者と商業者がこんなに狭い地域に住んでいるのにまったくつながっていなかったことである。青空市を介した新たなつながりの中でいろんな問題意識や課題も見えてきた。徒歩圏内の高齢者で構成する小さなマーケットは成立すること、このためこうしたお店を市内にたくさんつくれるのではないかとみんなが考えはじめていることが大きい。また100円の野菜をたくさん売るのもよいが、和菓子や惣菜、ジュースなどの加工品の方が儲かることが見えてきたため、農家の人たちと投資のあまりかけない手づくり農産加工ビジネスについて真剣に議論しはじめている。まさに農業、漁業、商業、住民が共生対流しはじめていることを強く感じている。

(3) パッケージ事業が目指すもの

まちなか研究室「青研」では厚生労働省のパッケージ事業を活用して能力開発のプログラムを実施する。本年度は、3年間実施予定のこの事業の初年度であり、食に関する起業意向を市民から聞くことができなかつたため、こちらで10の業種別研究会を想定した。やる気のあるグループをたくさんつくること、これを起業へと結びつけていくこと、連携組織をつくっていくことが目的である。

国は中小企業支援の方針を平成12年に大きく方向転換した。今まで「格差是正」を標榜し、「均等ばら撒き」を行ってきた。しかし「選択的支援」をかかげ、やる気があるグループなら任意グループでも支援するようになった。今まで地域の組織は（荒尾市がとは言わないが）いたるところで硬直していたように思う。若者の提案を長老が否定し、その若者は組織更新を放棄する。やがてその若者が長老になると、今度は新たな若者の提案を否定する。こうしたことを繰り返し、組織硬直を長く続けてきた。できればやる気のあるグループをたくさんつくり、上から言うのではなく横からよそ者である地域再生マネージャーが支援する。こうして地域の能力構築を底上げする。こうした地域の仕組みづくりを確立できないかと考えている。そして何よりも大切なのは「創発」を起こすこと。「創発」により更なる地域の能力構築を図ることができないかと考えている。

表1 荒尾市パッケージ事業業種別研究会

研究会名称	起業の方向性
ワイン研究会	商店街有志による企業組合
ハーブ研究会	商店街有志による企業組合
農産市研究会	農家による企業組合
酢研究会	有限会社化
醤油研究会	加工グループによる企業組合
ヨーグルト研究会	加工グループによる企業組合
コミュニティ レストラン研究会	企業組合化
燻製研究会	加工グループによる企業組合
水産加工研究会	ブランドの立ち上げ
観光ビジネス研究会	有限会社化

組織能力の構築手法は完全にはコントロールできない。「思惑はずれ」「怪我の功名」「瓢箪から駒」といったように、事前の意図とは異なる形で、組織形成は進んでいく例が多い。こうした組織形成が必ずしも意図されない形で複雑に変化することを「創発」という。こうした「創発」を起こし、クラスターや地域の活力を呼び起こし、競争力を喚起することができる。BDSプロバイダーや地域再生マネージャーは技術移植といった側面を持つだけではなく、集団を注意深く洞察し「創発」を起こし、やがては競争力を高めてゆくことが大きな任務である。

パッケージ事業では、商店街にワイナリーを先行して開設した追浜商店街の理事長やグリーンツーリズムの先進地である大分県安心院町で活動する人たちを招き、ノウハウの獲得をはじめとして今後の地域連携を踏まえた講座を用意し、地域間相互でも「創発」しあいたいと考えている。

3. まちなか研究室を介在した地域間交流を目指して

「青研」で見えてきたこと

空き店舗を活用したまちなか研究室「青研」を設立しコミュニティの活性化、やる気のあるものづくりグループづくり、雇用創出の受け皿づくりの効果が見えてきた。青空市に来る高齢者たちは1キロメートル先に立地する大規模ショッピングモールにもはや歩いて行けない人たちだ。タクシーで買い物していた高齢者たちは「2週間ぶりに野菜を食べる。ここに作ってくれてありがとう」と拝むおばあさんもいる。嫁の悪口を言いに来るおばあさん、レジで働く女性と話すことが楽しみなおじいさんもいる。たった150人の徒歩圏内の市場でもまちなか研究室の活動に充当できる収益があげられることがわかってきた。そして振り返ると荒尾市にはコミュニティ活性化が望まれる地域・地区はたくさんあり、まちなか研究室「青研」で積み重ねてきたノウハウは役に立つのではないかと、今後積極的に展開すべきではないかとも思う。

今、私たちは荒尾市で芋を作っており、これで焼酎をつくる予定だ。ワインもできる。酢やヨーグルト、醤油や味噌もつくる。まちなか研究室の前にある空き店舗では日替わりシェフによるコミュニティレストランもはじまる。緑地を活用したオープンカフェもはじまる。大きな拠点整備を行わずとも雇用創出効果、経済効果は得られることを実証できそうだ。こうしたビジネスモデルは全国に広がる可能性を持っていると考えている。

また、私たち大学や高専がつながってきたことも大きな成果ではないかと考えている。横浜国大（横浜市和田町：ワダッコ）の声がかかりで生まれた関東学院大学の「追浜こみゆに亭&ワイナリー」、そしてここから生まれた有明高専が参加する荒尾市の「青研」、金沢工大が氷見で開設を目指すまちなか研究室へとつながりそうである。また、特産品の販売では山形県白鷹町と追浜との交流が始まっている。ブドウの産地の島根県益田市ともブドウ果汁とワイン醸造による交流が始まるようとしており、地域間交流の多様な展開が動き出している。私たちは相互にまずは特産品交流をしようと考えている。そして人的交流、ビジネス交流、情報交流と可能性はつながる。詳しくは金沢工大の小松先生に構想をつなげてみたい。



青研(熊本県荒尾市)



荒尾高校美術部による青研のシャッター塗装

地域振興ホールディングス(金沢工業大学産業連携室客員教授 小松俊昭)

金沢工業大学では、大学が果たす地域貢献の一貫として、今年度地域再生マネージャーに企画応募した。富山県氷見市と現在契約に向けた最終調整をしている。

私自身は、昨年の4月から日本政策投資銀行より金沢工業大学に出向して産学連携のコーディネーターをしているが、それ以前の約2年間、同行北陸支店の次長として北陸三県の担当をしていたこともあり、氷見市についても若干の土地勘はあった。人口規模や産業構造において類似するところが多い荒尾市と氷見市というふたつの地域の地域再生事業で、ほぼ同時期に展開される地域再生マネージャー事業とパッケージ事業による種々の試みを通じて、双方が交流しながらより有効で効率的な地域再生を目指そうと考えている。



1. 『家守(やもり)』構想

昨年12月に金沢で開催された金沢学会で、中心街における新たな賑わいを創り出す仕掛けとして、『家守(やもり)』構想を提唱した。これは、江戸時代に、長屋をうまくコーディネートしたエリアマネージャー『家守』がいたという史実に基づいている。家守は、大家としてあるいは長屋を借り受けて、そこに店子を入れ込む役割を担っていた。そのエリアが賑わうように、店子を魚屋、八百屋、大工など生活に必要な職種をうまくバランスを取って長屋に入居させ、共存共栄モデルを実現したそうである。これを空洞化が著しい金沢の中心市街地で実現しようと考えている。空いたオフィスを用途転換して、周辺の大学が共同して利用できる『サテライト・キャンパス』、伝統工芸に携わる新進アーティストを対象とした『工房』、シェフの登竜門にもなる『チャレンジ・レストラン』などを配置することを提案している。

今回の氷見における地域再生マネージャーとしても同様の構想を検討している。

2. 研究室を多く立ち上げる

荒尾のまちなか研究室「青研」に倣って、氷見でもまちなか研究室の設立を検討するとともに、将来のコミュニティビジネスのシーズを生み出す以下のような研究会を当面立ち上げていくつもりである。

(1) 地域ブランド強化研究会

氷見で既に確立されている「魚」のブランド力を更に強化するための方策に関する調査・検討を行う。

これらを氷見で生産されている農林産品などあらゆる地場産品にまで拡げて行くことを模索する。

更に、具体的なブランド化に向けた情報発信方策(ポスター、パンフレット、各種メディア広報、ホームページ等)に関する調査・検討を行う。

(2) 氷見フォレストフローラルガーデン(仮称)推進研究会

株式会社 花と緑の丘氷見(資本金:70百万円、代表取締役:増井俊一氏)が事業主体となつて、富山湾越しに雄大な立山連峰を望む丘陵地をガーデニングの人材育成等の拠点とする「氷見フォレストフローラルガーデン(仮称)」計画が進みつつあり、そのための資金面・金融面における課題を検討する。

この計画に沿って、新たな収益基盤を確立するための調査・検討を行う。

既に予算面で手当てされているパッケージ事業の一環として、人材育成に向けた具体的方策を検討する。

(3) 「旨み」など味覚研究会

市内の主要宿泊施設、飲食店調理人を対象にした味覚に関する現状を調査する。

「旨み」などの味覚を引き出すための新たな料理分野、調理方法に関する研究を行う。

著名な調理人を招いてこれらを実践するためのセミナーと試食会を開催する。

(4) 「地産地消」研究会

氷見における「地産地消」を目指した仕組みの構築に関する調査・検討を行う。

具体的な「地産地消」による新しいビジネスを検討する。

パッケージ事業も絡ませた人材育成に向けた具体的方策を検討する。

(5) 「ホスピタリティー」研究会

氷見がこれまでに培ってきた「ホスピタリティー」について検証する。

現状の課題並びに改善の方策に関するセミナーなどを開催する。

まちづくりに「ホスピタリティー」を組み込んでいく方策に関する検討を行う。

氷見の主要観光拠点である道の駅「海鮮館」のほか、「獅子舞ミュージアム」など拠点施設間の連携を図り、観光客に対する「ホスピタリティー」が発揮できるような仕組みを検討する。

(6) 「地域通貨」研究会

地域通貨の持つ意義等に関する市民向け講演会を開催する。

金沢など近隣地域で行われている事例の調査・研究を行う。

各種イベントにおける社会実験を実施する。

3. 地域振興ホールディングス

これまでの氷見では、「海鮮館」に象徴されるように、集客拠点施設の整備が特定の場所において重点的に行われてきた。これの弊害としては、多くの来訪者がこの「海鮮館」のみを訪問して氷見を後にすることになり、中心市街地の空洞化が加速されてきている。これからは、地域全体が有するポテンシャルを活かして、観光客の滞在時間の長期化を目指して、いくつかの拠点施設を「回遊」させる仕掛けを講じる必要がある。また、そもそも氷見で生活する住民が中心市街地を生活拠点とすることが実感できることも重要な要素とされる。

しかも、第一次産業の生み出す農林水産品の加工度を向上させつつ、これらが有機的・持続的に機能して、本格的な「地域ブランド」を確立するためには、一つ一つのコミュニティビジネスを繋げるある意味でのホールディング・カンパニーが必要とされよう。ここでは、これを「地域振興ホールディングス」と名付ける。私が、金沢や氷見で提唱している「家守カンパニー」もそのひとつである。

この会社は、市民のコミュニティ意識を示す象徴的な会社とも言える。従って、資本金もいわゆる「コミュニティ・ファンド」として、市民個人の出資により構成され、「講」や「結」に相当する仕組みを導入することが望ましい。

地方都市の一般的な構造は、住民の貯蓄が地域外に投融資され、資金が流出してしまうこととなっている。これまで、公共事業等の財政支援により地域経済が最終的に支えられる構造が長く続いたが、今後は、国家財政の厳しさによりこれを維持することは極めて困難である。そこで、地域外への資金流出が起らない「地域通貨」の発行を経済活性化の手段とする方策が考えられる。例えば、

「地域振興ホールディングス」の配当を地域通貨により行うことにより、この地域通貨が地域内に循環し、最終的にはコミュニティの再生にも寄与するような新たな「地域内経済循環モデルの構築」にも寄与する可能性がある。

さらに、観光客や地域に愛着を抱く「準市民」に相当する方々にも出資していただくことにより、これからの地域再生に必要とされる交流人口の確保策としても有効と思われる。これらが順調に機能すると、「地域振興ホールディングス」を公開市場で上場することも夢ではない。こうした「地域振興ホールディングス」が荒尾や氷見などの地方都市で続々と登場すると、Jリーグに相当する地域間の連携組織が各地域の個性を活かした形で実現することになる。私が、地域における産学連携で追求している「地域資源活用型モデル」がこうした形で実現することをこれから地域再生マネージャーとして目指したい。

氷見の地域資源



阿尾漁港全景



ミニ・ローズ・ガーデン



川沿いに集積する漁具倉庫群（今村昌平監督映画「赤い橋の下のぬるい水」のロケ地）



漁具倉庫群の一角で評判のきんつばを売るお店

地域と連携した卒業研究テーマの募集と実践 ～宮崎大学～

今回は、「世界を視野に地域から始めよう」をスローガンに、地域と知的資源を共有できるよう、各方面と緊密な連携を図りながら様々な地域貢献活動を行っている宮崎大学において、平成14年度から始まった学生の卒業研究テーマを地域住民、企業、行政機関等から公募する「地域と連携した卒業研究テーマの募集と実践」プログラムについて御紹介します。

はじめに

本プログラムは、学生自らが情報収集と問題点の掘り起こしを行い、それを解決する方法を立案してゆく課題探求型教育を目指す取組の中で、平成14年度に工学部の発案により、(社)宮崎県工業会(旧:宮崎県工業倶楽部)の協力を得て県内企業等に卒業研究テーマ募集を呼びかけてスタートしたのが始まりで、平成15年度には農学部も参加して、「地域連携」及び「学生の実践的な教育」の観点から、「卒業研究テーマ」を地域住民等から広く提案を受ける活動を進め、平成15年度には文部科学省の「地域貢献特別支援事業」(注1参照)として選定されています。さらに、平成15年10月に宮崎大学と宮崎医科大学が統合して新しい宮崎大学が誕生した後の平成16年度からは医学部、教育文化学部も含めた全学部で実施されることになり、同年度には「大学改革推進等補助金」(注2参照)を受けています。

「卒業研究テーマ」の実施プロセスと教育支援プログラムの概要

宮崎大学では「学生中心の教育」をモットーとし、「課題探求能力の育成」を教育目標に掲げています。なかでも、大学教育の集大成である卒業研究は、指導教員と相談しながら「テーマの設定」から「研究成果のプレゼンテーション」までの一連の流れを修得することを目標とし、一定の成果も出ていました。しかし、教員対学生の関係の中では学生側に受け身の姿勢が生じやすい弊害も存在しており、これらを解消する新しい卒業研究の取組が模索される中で、大学として地域と緊密な連携を図る地域貢献活動は特に重要であるという考えに基づき、地域から卒業研究テーマを募集することになりました。

このプログラムは、「地域貢献」を「教育支援」の有効な手段として活用し、「学生の社会性育成支援」として実施するもので、地域及び企業等から寄せられた課題やニーズを、学内に設置された「地域連携推進室」を中心に検討し、その中からそれぞれの専門分野の卒業研究にふさわしいものがあれば、希望する学生に取り組んでもらうことにしています。(図1参照)

平成17年度からは、従前から行ってきた、まちづくりや地域研究など地域に関わる様々な活動に関する自己点検・評価書の中で、学生の社会性のめざましい向上が報告され、地域交流が学生の教育効果に大いに期待できるものであることが明確になったことから、これを一歩進める為に、学生の人的成長を図る具体的な方法として、新たに「宮崎の歴史と文化」、「宮崎を学ぶ」などの科目を初年次学生の社会性育成科目として配置して社会貢献への動機付けを形成し、更にフィールド教育の一環として現場で学び体感する科目を配置することにより、実践的なコミュニケーション方法や問題解決手法等を体得することを目指す教育支援プログラムを充実・体系化した新カリキュラムを展開しています。(図2参照)

宮崎大学では、このプログラムの教育目標を達成するには、「学生の社会性育成に関連する共通科目、フィールド科目の充実」、「卒業研究テーマの地域からの募集と教育効果及び地域貢献の両立が見込まれる適切なテーマの採択」、「卒業論文制作のプロセスと成果の周知」の3つの要件が必要不可欠であると考え、以下の具体的な取組を行っています。

- 1) 共通教育で学生が効果的なコミュニケーションの方法や宮崎を題材に地域の有り様を具体的に捉える視点や手法を学び、地域貢献に対する正しい認識を身につけるためのカリキュラムを整備。
- 2) 専門教育では、現場（フィールド）での体験を通して、実践的なコミュニケーション方法や問題解決手法を学ぶ「課題アプローチ技法」等の「フィールド教育」に関連するカリキュラムを準備。
- 3) 大学教育の集大成としての卒業研究は、テーマを地域から提案されたものの中から選ぶものが含まれ、その場合、頻繁に地域の提案者と話し合いの機会を持ち、研究実施の具体的な計画の策定とその実施を主体的に進めるため、現場体験を積み重ね、分野や世代の異なる方とのコミュニケーションを図ることで、地域の諸課題について更に研究を深めることにより論文を完成。
- 4) 最後に、その実施プロセスと成果は、担当学生によって3月に開催される卒業研究発表会（ポスターセッション形式）で在学生や地域の方々に広く周知。

なお、実施の後にアンケート調査が行われ、その結果のフィードバックにより、上記カリキュラムや実施形態の改善の努力が行われます。



卒業研究発表会の様子

図 1

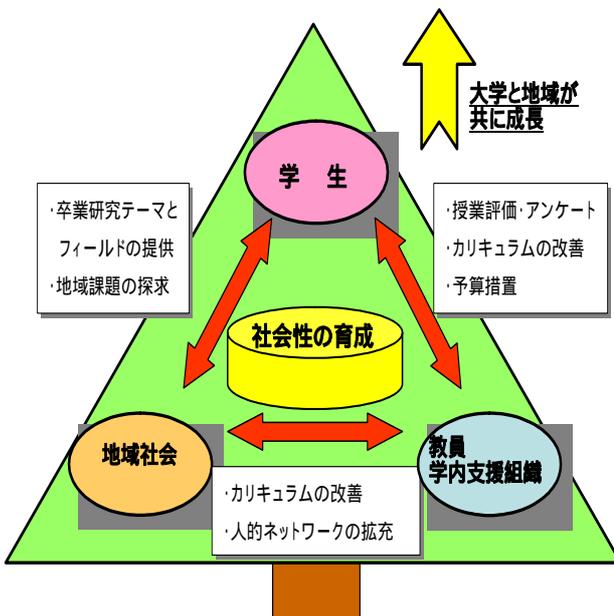
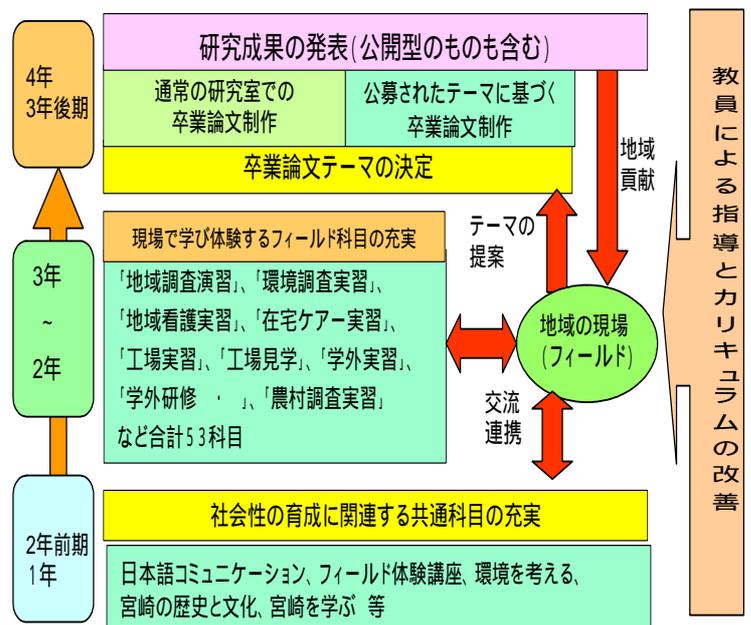


図 2



「卒業研究テーマ」募集と実践の実施例

(1) 里山における環境教育プログラムの開発 - オオイタサンショウウオを素材として -

近年、森林の減少や温暖化など自然環境の劣化が地球規模で問題となっている中で、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっており、そのために必要な第一歩として、「環境教育」への期待が高まっています。本研究は、宮崎県立総合博物館から提案のあった「里山における環境教育プログラムの開発 - オオイタサンショウウオを素材として -」をテーマに、農学部生物環境科学科森林計画学研究室が平成16年度に取り組んだもので、里山における環境教育の手法について研究するとともに、里山における環境学習を通じて郷土の自然に親しみ、認識を深め、更に環境保全活動を担える人材の養成を図ることを目指しました。

環境教育を進めていく場合、まず地域の身近な自然と素材を対象とするところから始めるべきとの考えの下、里山に生息する野生動物、とりわけ絶滅危惧種を素材とした環境教育プログラムに関する研究は殆ど見られないことを踏まえ、絶滅危惧種である「オオイタサンショウウオ」（写真1、注3参照）を主な素材とした環境教育プログラムを立案し、その有効性及可能性及び課題を明らかにすることを目的としたものです。

本プログラムは、地元の新聞社等の協力を得て宮崎県内の小学4～6年生を対象に参加者を募ったところ、宮崎市を中心とする児童21名、保護者19名の参加者があり、宮崎市に比較的近い、オオイタサンショウウオが生息している宮崎大学農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センターの田野フィールドを実施場所としました。まず、里山やオオイタサンショウウオを中心とする里山に生きる野生生物の解説を中心とする午前の部[この指とまれ!、オオイタサンショウウオからの手紙、オオイタサンショウウオってどんなやつ]と「里山探検に出かけよう!」と銘打った里山の現地での観察や体験をする午後の部[オオイタサンショウウオ観察コース(写真2)、里山満喫コース、カワムツ釣り挑戦コース(写真3)]を体験させ、最後に、参加者全員で発見したものを発表するなどして一日の体験等を振り返りました。実施後の参加者のアンケートによると、オオイタサンショウウオの実物を見ることができ、また生息している場所や生活について知ることができたこと、自然やそこで生活している生物に触れることができたことなどが挙げられ、参加する前に比べてオオイタサンショウウオに対する知識が向上し、野生生物とその保全及び里山環境の重要性についても認識や関心が高まったという結果でした。

以上のことから、本プログラムは、地域の児童や保護者に対して所期の目的を達成できたものと評価でき、参加した学生の環境教育に関する知識並びにスキルの向上や人間的成長に関しても貢献したものであると思います。現在、宮崎大学田野フィールドではオオイタサンショウウオの保全のための基礎調査が行われており、また、宮崎市のある小学校ではビオトープを作り、オオイタサンショウウオを始めとする野生生物とその保全に関する活動が行われています。本プログラムは、今後これらの活動との連携を図りながら、地域の自然環境の保全やそれを担う人材養成のため、更に充実したプログラムとなるよう発展させていくことが期待されます。



写真1 オオイタサンショウウオの成体



写真2 オオイタサンショウウオ観察コース



写真3 カワムツ釣り挑戦コース

(2) 日向・入郷地区におけるブルー・グリーンツーリズム事業実現の可能性

この研究は、日向市商業観光課から提案のあった「ブルー・グリーンツーリズム事業実現の可能性」というテーマに、教育文化学部経済地理学ゼミが平成16年度から取り組んでいるものです。16年度には、まず地域の概況、ブルー・グリーンツーリズムの活動実施状況を把握するため、先進地域事例として長崎県壱岐市勝本地区でのブルーツーリズム（注4参照）、及び宮崎県山間地にある諸塚村と西米良村でのグリーンツーリズム（注5参照）の実施の現状と課題に関する調査研究を行いました。今後は、同地区などで得られたブルー・グリーンツーリズム実施に関する知見をもとに、日向・入郷地区へのブルー・グリーンツーリズム導入のあり方について、以下のとおり考察を行うことにしています。

ブルーツーリズムの導入

日向市細島地区での民泊、漁船を利用する漁業体験及び地元の魚料理作り、また、マリネジャーの展開、耳川下りと美々津伝承建物地区体験 - 入郷の物資流通にかかわる歴史河道を下る - などの体験を基に多面的なアプローチの可能性を探る。

グリーンツーリズムの導入

諸塚村の「しいたけの館」、西米良村のワーキングホリデービレッジ「カリコボーズの休暇村・米良の庄」における取組状況を更に分析するとともに、他地域の先行事例についてより具体的な地域調査を実施し、その研究対象地域に関する文献・資料研究を進めることにより、入郷地区へのグリーンツーリズム導入の可能性を探る。

ブルー・グリーンツーリズム導入のカギとなるのは地元住民の意志であり、そこでの十分な話し合いの上での協力が不可欠であることを踏まえ、地域住民の生の声を聞くための徹底した聞き取り調査を実施することにしています。

このような地域活性化への貢献により、地元住民との十分な討議を経験することで、学生も相手の話をきちんと聞き、目を見て話すといったコミュニケーションの基本能力の涵養から人間的成長に至る大きな教育効果も期待されます。

また、平成17年度には、同研究に関する地元での評価の一端として、自治体（日向・東臼杵南部市町村振興協議会）から受託研究の申し込みがあり、ブルー・グリーンツーリズム研究の継続とともに、入郷地区におけるグリーンツーリズムのさらなる発展に寄与すべく研究が行われています。

(3) 地域天敵資源を利用した害虫防除技術の確立

この研究は、大学に近い清武町の農家から提案のあった「地域天敵資源を利用した害虫防除技術の確立」というテーマに、農学部食料生産科学科応用昆虫学研究室が取り組んでいるもので、現在、「食」の安全性確保が注視されているなか、生産農家には農薬を軽減した環境保全型食料生産技術が求められています。しかし、農薬を軽減するための天敵昆虫の販売価格は高く、また、使用方法も農薬に比べ大変難しいのが現状です。このため、低コストで使い易い天敵利用技術の方法について農家から要望が出されたものです。

これを受けて、研究室では市販天敵の使用量削減及び地域に産する天敵資源導入による低コスト化を目指した天敵利用技術に関する研究が、学部学生及び大学院学生の卒業研究テーマとして行われました。

野菜や花の葉に潜るマメハモグリバエは1990年代にわが国に侵入した害虫であり、農薬に高度の抵抗性を発達させていることから、農家はその防除に苦慮してきました。宮崎県内で自家消費用に栽培されているエンドウで葉に潜るナモグリバエ（日本在来種）を寄主として天敵寄生蜂が増えることに注目し、天敵の種類や侵入害虫であるマメハモグリバエに対する効果を解明することができました。

地域農家の参加による卒業研究発表会（写真4）で農家から高い関心が寄せられたため、南宮崎農業協同組合の協力も得て地域農家にエンドウの苗を配布し、それぞれのエンドウで増えた天敵資源について天敵の種類や発生量の時期的な違いを解明することができました（写真5）。方法はエンドウ数株を冬季に畑に植え、3月下旬頃から集めたエンドウの葉を青いプラスチックネットに

入れて、野菜ハウスの中に下げます。このエンドウ葉のナモグリバエで育った大量の寄生蜂が害虫マメハモグリバエを攻撃します(図3)。この方法を農家にマニュアルを用いて説明し、さらに使用後の効果についてアンケート調査が行われました(図4)。

その後、この方法は地域農家の間に定着し、マメハモグリバエについては、ほとんど農薬散布が不要となり、また、この技術を契機に、地域農家が天敵資源の保護や生息環境づくりに取り組むようになり(写真6)、最近では、農家からさまざまな発見や失敗例が研究室に寄せられ、必要に応じて学生達が農家の畑やハウスでの調査を実施しています。直接、自身の圃場で増えた天敵を研究室に持ち込む農家もいます。さらに、2ヶ月に一回の割合で開催する天敵利用に関する外部講師による講演会にも多数の農家が参加し、最近では花卉農家や消費者も加わるようになっていきます。

上記一連の取り組みを通して、学生達は農家が直面している問題や解決方法について農家から直接学ぶとともに、研究室や講義で学んだことを農家に伝えるためのコミュニケーション能力、栽培現場で抽出した問題を研究へと組み立てる能力を養うことができ、地域農家との取り組みの中で、学生の問題意識が明確になり、就職や進学についてもはっきりとした目的を持てるようになりました。また、農家でも地域に産する天敵資源に対する関心が高まり、現在は、学生と農家との共同により、更に地域天敵資源利用技術の開発に向け、新たな研究テーマとして発展しています。



写真4 地域農家及び消費者参加による卒業研究発表会



写真5 農家畑での天敵資源調査と農家ハウスでの天敵導入

図3 エンドウを使った地域天敵資源利用方法



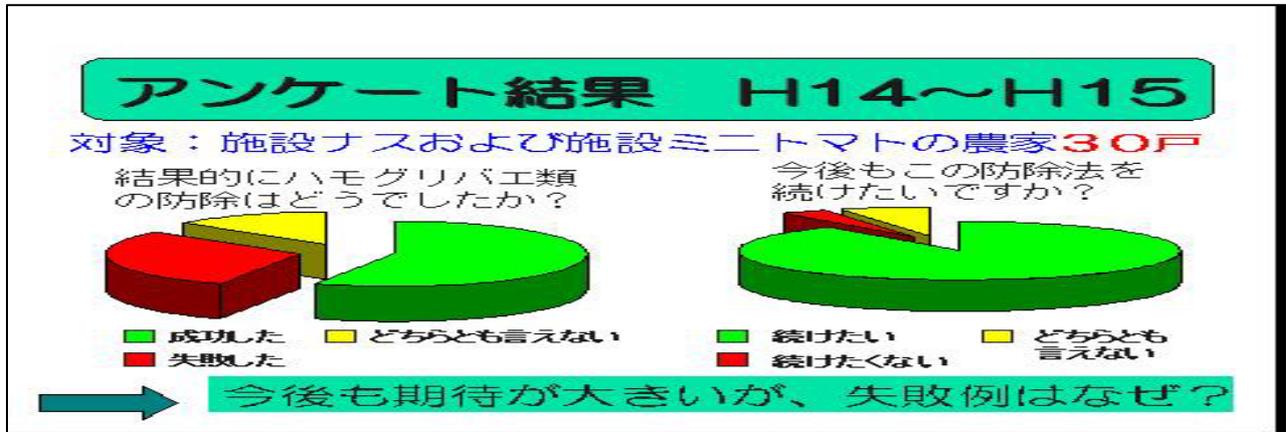


図4 エンドウを用いた地域天敵資源に関するアンケート結果



写真6 協力農家による地域天敵資源のための増殖環境づくり

(4) その他の「卒業研究テーマ」の実施例

その他の実施例としては、民間病院から提案の「在宅痴呆高齢者の主介護者の介護負担と被介護者への関わり方との関係」を医学部で、民間企業から提案の「レジオネラ属菌に対するリンポルフィリン触媒の生活環境場における可視光殺菌実証実験」を工学部で実施するなど、地域から提案された卒業研究テーマ（平成16年度：採択テーマ39件）に取り組み、地域及び参加した学生、教員ともに積極的な評価がなされています。

(参考)

応募年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
全応募件数	145	72	73	43
採択率(%)	33	43	53	51

本プログラムがもたらす地域の活性化

宮崎県では、厳しい経済財政状況の中で、少子・人口減社会の到来や高齢化の進行、環境問題など時代の変化と新たな政策課題に対応するため、パートナーシップと地域の資源を生かしながら、「人と自然にやさしい『元気のいいみやざき』」の実現を目指した施策を展開しています。このような中で、地域が抱える諸課題を学生及び教員が卒業研究テーマの課題提供者と共に調査・研究することの社会的な効果は大きく、この卒業研究テーマ募集で、地域に密着した具体的な研究を行うことによ

り地域と大学の距離が縮まり、大変有意義な研究結果が得られたとの意見が多く寄せられ、地方自治体と大学が協力することにより、地域への貢献がさらに広がることが期待されています。

また、卒業研究テーマの提案者も、大学と共同する意識を持って研究に参加することにより、積極的に協力する姿勢が必要であるとの意識が芽生え、この卒業研究から上述の実施例(2)「日向・入郷地区におけるブルー・グリーンツーリズム事業実現の可能性」や工学部の「SPG膜を利用したナノバブル生成装置の開発とその実用化プロセスへの応用」など、地域及び企業等との共同研究等へと発展したケースもあります。

さらに、この卒業研究の成果が特許申請や技術移転に繋がる可能性もあり、新産業及び新技術創出という点でも高い公共性を備えていると考えられます。

地域貢献と一体化した恒常的な人材育成

卒業研究テーマ募集の一つである「クルマエビの急性ウィルス血症の防除」のケースでは、担当した学生がクルマエビの稚エビ(70万尾)を2週間責任持って飼育した「大変さ」「楽しさ」「責任感」を享受したこと、地域の漁民との共同作業を通じての連帯感を味わったこと、また疾病防除の重要性を漁民の方に知ってもらうことができたことは非常に教育的な効果があったと考えられています。この活動により地方自治体(宮崎市役所)が本疾病防除の重要性を再認識して、翌年度から検査費用を予算化するに至りました。また、山間地の財政事情の厳しい地方自治体(椎葉村)では、行政の労力等では追いつかない調査課題などを取り上げて調査いただいたことは非常に意義深いものであり、地域又は行政と大学が近くなることで地域貢献が広がっていくことは素晴らしいと言った感想も聞かれています。

これらの卒業研究テーマ募集の実施責任者である宮崎大学の岡林 稔理事(教育・学生担当)(副学長兼務)は、「地域貢献は地方にある大学としては当然の使命であり、先生方が研究者として『宮崎県地域結集型共同研究事業』や『都市エリア産学官連携促進事業』を通じて貢献している実績は当然ですが、私たちの大学では、学生の、卒後のみならず、在学中からの地域貢献の使命感の育成に取り組んでおり、『卒業研究テーマの地域からの募集』としての特色ある教育事業は既に4年目を迎えています。この、地域に貢献できる人材育成の特徴は、学生が参加できる地域連携の場で、むしろ学生が地域の方々から、『社会性』『倫理観』『コミュニケーション能力』を、その現場体験の中で育ててもらっていることにも着目した点です。とかく身に付きにくいと言われる学生の社会性育成支援を、地味ではありますが、地域貢献と一体化した、本学の恒常的な教育目標の一つとして組み込んでいくつもりです。」と、このプログラムの持つ意義と今後への期待感を述べられています。

今後の本プログラムの展望

本プログラムでは、プログラム実施後の地域や学生の卒業研究に関するアンケートによる評価を実施しており、その結果を見ると、担当学生の多くが自己の成長を自覚しており、地域貢献という観点からも積極的に取り組んでいくべきであり、また、公募型卒業研究の取り組みによる教育効果を他の多くの学生が共有できる機会を増やすことが重要であるというものでした。これらの研究は、今後新しい学生に引き継がれるもの、また、工学部の例では「チオール基を有するキトサン誘導体の合成とその金属イオンの吸着特性」のテーマを始め、多くの卒業研究が引き続き大学院の研究に発展し、更に特許申請を行うなどの成果が生まれたものもあり、本プログラムは更に発展していくものと考えられます。

また、アンケート結果等を踏まえ、教育支援プログラムとしてのカリキュラムの改善点をFD（授業改善）委員会等で議論されており、その結果を教員にフィードバックする支援体制を一層充実させる為、平成17年度から、この卒業研究テーマの窓口となる「地域連携推進室」の室長を、教育・学生担当の理事（副学長兼務）が担当することで教育面での支援体制の強化が図られ、円滑に運営されていくことが期待されます。

宮崎大学では、今後、卒業研究テーマの公募に取り組んでいく上で、以下のとおり支援体制の充実・強化を図ることとしており、更なる地域貢献の取組が行われる予定です。

学生が中心となり、地域を学び、地域に貢献する組織の創出

本プログラムの教育効果によって、学生の社会貢献活動に対する主体的な取組が一定のレベルに達したと判断された場合には、学生が中心となって運営する「地域を学び、地域に貢献する組織」に対して、大学として財政や組織的な支援を積極的に行う。

本プログラムのコンソーシアムへの拡大

ここ4年間の本学の活動によって、本取組に対する地域の理解や実施に関わる様々な問題への対応方法の蓄積が進んできている。今後は、大学がリーダーシップをとって、県内の高等教育機関へ本教育支援プログラムの実施を積極的に働きかけ、地域の教育機関、行政機関、企業が一体となって人材育成と地域振興を行う体制の確立を目指す。

（注1）「地域貢献特別支援事業」とは、文部科学省が国立大学の地域貢献に際して、特に優れた取組を重点的に支援するため、自治体と国立大学との将来にわたる真のパートナーシップの確立、大学全体としての地域貢献の組織的・総合的な取組の推進を目的に創設されたものです。

（注2）「大学改革推進等補助金」とは、大学、短期大学及び高等専門学校において、大学等の教職員が行う主として教育改革を推進するための事業に必要な経費を補助することにより、我が国の高等教育の活性化及び高度な人材育成に資することを目的に設置されたものです。

（注3）「オオイタサンショウウオ」は、大分県を中心に宮崎・熊本・高知県の一部に分布し、里山環境を生息の場としている両生類であり、絶滅危惧種に指定されています。

（注4）「ブルーツーリズム」とは、島や沿岸部の漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称です。

（注5）「グリーンツーリズム」とは、農山漁村などに長く滞在し、農林漁業体験やその地域の自然と文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅のことです。

引用資料

- ・平成15年度宮崎大学農学部公募卒業論文研究の実施報告書
- ・平成15年度事業報告「地域に学び、地域に生かす」（宮崎大学地域連携推進室）
- ・平成16年度宮崎大学「地域と連携した卒業研究」実施報告書

支援措置研究所

< 公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置 >

< 支援措置の内容 >

この支援措置は、地域再生が地域に及ぼす経済的社会的効果を踏まえて、地域活性化事業債の対象事業を新たに拡大するもので、地方公共団体が実現しようとしている地域経済の活性化と地域雇用の創造に向けた目標のために、必要不可欠となる公共施設への転用に係る既存の施設の増築や改築、大規模な模様替といったリニューアル事業で、地域活性化事業が目的とする喫緊の政策課題（循環型社会の形成、少子・高齢化対策、地域資源活用促進、都市再生、科学技術の振興、世界最先端のIT社会）の実現を図るための施設へ転用するものを対象として、地方公共団体が地域再生計画を策定し、同計画が総務大臣の同意を得て、内閣総理大臣の認定を受けた場合には、地域活性化事業債の対象とするものです。

「地域再生推進のためのプログラム（平成16年2月27日地域再生本部決定）」（旧プログラム）に基づく第1回認定申請（平成16年6月21日）で13計画、第3回認定申請（平成17年3月28日）で1計画の合計14計画が、当該支援措置を計画の中に盛り込んで認定を受けています。

なお、平成17年5月に行われた地域再生法（平成17年法律第24号）及び地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）等に基づく地域再生計画の認定申請では、この支援措置を盛り込んだ計画はありません。

< 具体的な事例（栃木県足利市） >

旧プログラムに基づく第1回認定申請（平成16年6月21日）で内閣総理大臣の認定を受けた栃木県足利市の地域再生計画（日本最古の学校「足利学校」のあるまちの生涯学習・市民活動による地域再生計画）では、閉校した旧東小学校との相互譲渡により取得した旧白鷗大学足利中学校の改修及び、閉校した旧相生小学校の改修について、リニューアル債を活用しています。

前者は、コミュニティ活動の拠点として、平成17年7月1日にオープンした「足利市とうこうコミュニティセンター」（以下、「コミュニティセンター」。）となり、後者は、自主的学習活動の総合的支援施設で、平成18年4月にオープン予定の「生涯学習センター」として整備されます。

コミュニティセンターとなった施設は、平成16年12月～平成17年6月の間に、エレベーター設置・多目的トイレ設置・段差解消などのバリアフリー化、駐車場の設置、菜園場の設置、防火設備の設置などの改修が行われました。この施設の整備に係る事業費は平成16年度が56,998千円（うち地域活性化事業債42,700千円）、平成17年度が21,397千円（うち地域活性化事業債10,400千円）となっています。

コミュニティセンターの特徴としては、管理運営を市民との協働で行っている点で、具体的には、市が、同施設の利用登録を行っている団体によって組織される「足利市とうこうコミュニティセンター管理運営委員会」に対して管理運営を委託し、同委員会が、毎月の利用日の調整や貸出、清掃などを行っています。同施設は、本年7月のオープン以来、連日利用が行われています。7月の利用実績は、22団体で延べ62回、延べ約1,000人に利用されています。その利用内容も、自治会などによる地域活動のほか、様々なサークルによるコーラス練習、ダンス練習、ストレッチ・体操と言った文化・スポーツ活動など、幅広いものとなっており、研修室や体育館などを備えた当該施設の特徴が活かされたものとなっています。



コミュニティセンター外観



コーラスグループの練習風景

また、生涯学習センターとなる施設は、平成16年度は実施設計及び耐震診断が行われ、平成17年6月～平成18年3月の間に、エレベーター設置、多目的トイレ設置、段差解消などのバリアフリー化や、学習室、音楽室、美術・工芸室、子ども活動室、視聴覚研修室、個人学習室、生涯学習情報ルーム、生涯学習ボランティアルームなどの改修が行われる予定です。この施設の整備に係る事業費は、平成16年度13,860千円(地域活性化事業債10,300千円)、平成17年度 事業費 375,000千円(地域活性化事業債277,200千円)となっています。

この施設は、市民の生涯学習活動の中心として、学習機会や学習情報の提供、様々な自主学習、地域活動に活用され、子どもから高齢者までの生涯学習の拠点施設として活用される予定です。

参考

「公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置」を活用している地域再生計画一覧

都道府県名	申請主体名	地域再生計画の名称
第1回認定申請(平成16年6月21日)		
北海道	名寄市	大学を中心としたまちづくり
北海道	深川市	深川市地域活性化戦略
福島県	鮫川村	里山の食と農・自然を活かす地域再生計画
栃木県	足利市	日本最古の学校「足利学校」のあるまちの生涯学習・市民活動による地域再生計画
栃木県	葛生町	会沢地域コミュニティ活性化推進事業
富山県	八尾町	八尾町地域文化創造都市再生整備計画
長野県	浅科村	いきいき長寿「手づくり凍み豆腐」健康むら再生計画
奈良県	平群町	観光・歴史・農業・文化交流拠点地域再生計画
島根県	加茂町	加茂町中心市街地活性化計画
徳島県	徳島県	男女共同参画の推進によるにぎわいづくり計画
香川県	内海町	小豆島内海町オーリーブワールド推進計画
福岡県	北九州市	小倉都心・門司港レトロ地区集客活性化事業
鹿児島県	与論町	人と自然が輝くオンリーワンのまちづくり
第3回認定申請(平成17年 3月28日)		
熊本県	菊池市	里山コミュニティ再生計画

申請主体名は認定時の名称

伝道師リレー連載（第5回） 福井県 総合政策部政策推進課 武部 衛さん

1. ごあいさつ

皆さん、こんにちは。福井県の伝道師、武部です。地域再生を担当して2年目。この4月に伝道師に昇格しました。伝道師としてはまだまだ新米ですので、今後ともよろしくお願ひします。

さて、一昨年前に地域再生制度ができてから、まもなく丸2年。この間、福井県内の地域再生計画は、本年7月現在で旧プログラムに基づく認定が10件、地域再生法に基づく認定が11件の計21件となりました。

人口82万人の福井県ですが、認定件数は21件。皆さん、結構多いとは思いませんか？都道府県別の認定件数では、愛知県（46件）、兵庫県（29件）、長野県（26件）にはかないませんが、それでも全国で8番目と健闘しています。

そこで、本県の特徴（頑張りの度合い）を数字で表せないかと思い、都道府県ごとの人口10万人当たりの認定件数を独自に計算してみました。手前味噌になるかもしれませんが、本県は、島根県（3.07件）に次いで2番目の2.56件という結果となりました。

今年度は、伝道師を2名から私を含めた6名一気に増員し、体制を強化しています。今後とも、「小さくてもキラリと光る福井！」を目指し、伝道師一丸となって頑張っていきたいと思ひます。



県の広報番組「おはようふくい730」で地域再生制度の概要、県内の取組み状況を紹介する筆者

2. 地域再生の取組み



「奥越自然のいやし推進計画」の中核施設「スターランドさかだに」。国庫補助対象施設の一部を改修し、郷土料理等の販売が可能に！（福井県大野市）

県内では現在、全県域を対象エリアとした計画を除き、全28市町村のうち12の市町村（約43%）で地域再生の取組みを実施しており、そのエリアは認定申請の回を重ねるごとに拡大してきています（次頁参照）。

また、「国庫補助対象施設の有効活用」や「日本政策投資銀行の低利融資」などの支援措置を活用した計画では、すでに実績を上げているものもあります。

16年度は、県内各市町村の取組みを喚起する意味からも、「まずは県が率先して計画づくりに取り組もう」ということで、地域再生計画6件（市町村との共同申請を含む。）を申請し、認定を受けました。

今年度に入ってから、地域再生法に基づく交付金制度が創設され、市町村単位での取組みも活発化してきています。特に、1度で

も計画の認定を受けた市町村では、「さらにその次を」ということで、新たな申請に向けた主体的な動きも芽生え始め、今後への期待が膨らみます。

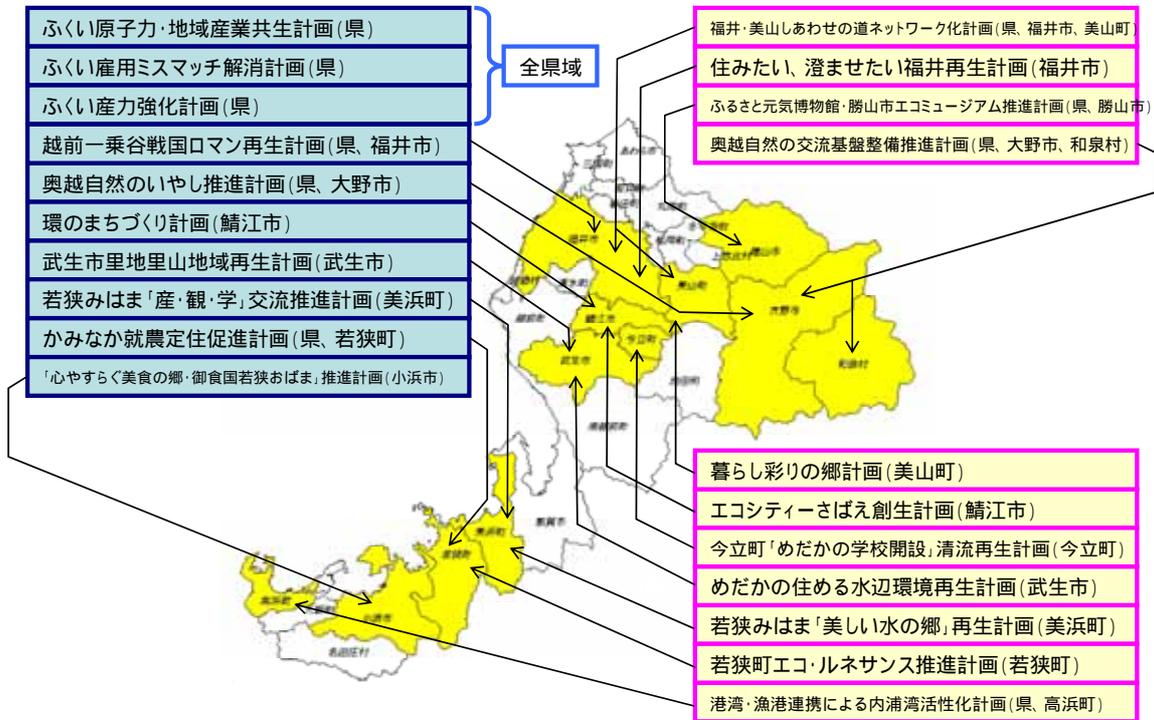
伝道師リレー連載コーナーとは

各県地域再生伝道師の方にお国自慢、自己紹介、業務紹介、エピソードなど自由に使っていただけるようなコーナーです。ルールは、執筆していただいた方が次の伝道師の方を指名していく、リレー方式です。皆様のご協力をいただき、楽しく、親しみやすいコーナーにしていきたいと思います。第五回目は、愛媛県さんからのバトンを受けた福井県さんをお願いしました。

地域再生の取組み地域

青:旧プログラム認定

赤:地域再生法認定



3. 活動の目標

福井県では毎年度、知事と各部局長の間で「政策合意」を締結。各部局長が、それぞれの職務に関わる目標を設定し、責任を持ってその達成に向けた取組みを推進しています。

本年度の政策合意の中では、「地域再生・構造改革特区事業の取組強化」を掲げ、構造改革特区制度との一体的な取組みを行っています。

『平成17年度政策合意』に掲げた目標

「エネルギー研究開発拠点化計画」をはじめとする県の主要施策や各種プランを具体化する上で必要な国の制度改革や支援措置を積極的に提案する。(提案件数 20件)

本県独自の取組みを全国に発信するため、県の主要施策や各種プランについて、規制の特例措置や地域再生交付金等の支援措置の活用を部局連携で検討し、計画申請に結びつける。

県全体の活性化につなげるため、研修会の開催や出前講座等を行い、市町村や民間事業者への働きかけを強化する。また、市町村の計画申請や提案に対して積極的に助言を行う。

特に、本県では、計画の認定申請もさることながら、本県の特長や地域課題を踏まえた具体的な提案を1件でも多く提出することにも大きなウエイトを置いています。

そこで、今年度は、目標に掲げた年間20件の提案実現に向け、県庁内はもとより、経済団体や大学等の高等教育機関への働きかけを強化しています。

4 . 活動状況

では、本県での地域再生の取組みの状況を報告します。なかなか本県独自の取組みはありませんが、地道な取組みが成果に結びつくと信じて、今後も頑張っていきたいと思えます。

県 民

県のテレビ広報番組「おはようふくい730」
(毎週日曜日7時30分～8時00分)で特集
新聞広報「県政だより」で特集

県・市町村職員

ブロックごとの市町村担当者勉強会(県内7ブ
ロック)
意欲ある市町村において職員を対象にした出前
講座
県及び市町村中堅職員研修でのゼミでアイデア
発掘(35歳職員研修)

経済団体・大学

商工会議所等の経済団体を訪問し、意見交換・
提案募集
大学等の高等教育機関を訪問し、意見交換・提
案募集



「越前一乗谷戦国ロマン再生計画」の舞台“一乗谷朝倉氏遺跡”。山間の谷278ヘクタールが丸ごと、国の特別史跡に指定。この谷にたたずめば朝倉氏5代の栄華が偲ばれます(福井市)

5 . 終わりに

福井県では、本年3月、県庁内の若手・中堅職員が手づくりで、25年後の本県の目指すべき未来像を描いた「ふくい2030年の姿」を発表しました。(ふくい2030年の姿ホームページ <http://info.pref.fukui.jp/seiki/fukui2030/index.htm>)

これは、これまでの長期計画とは異なり、県が今後の施策を検討する上での、また、県民が地域の未来を考え、議論するための一つの「道しるべ」となるものです。

また、国でもほぼ同じ時期に、四半世紀後の2030年を見据えて、構造改革の先にあるこの国の姿を示した「日本21世紀ビジョン」を発表しました。

地域再生、構造改革特区の提案や計画を考える際には、長期の視点がとても重要です。いずれも、未来のあるべき姿を眺みながら、今何をなすべきかを考える上で参考となるものであり、今後、大いに活用していきたいと考えています。

本県は、平均寿命が男女とも全国2位。知る人ぞ知る、長寿県です。皆さんも、是非、長寿の謎解きに来てみませんか!!

さて、今回は、私の独自の分析で人口当たりの認定件数が全国1位となった島根県の伝道師、西山室長さんをお願いしたいと思います。



お知らせ

構造改革特別区域計画の第9回認定申請及び地域再生法に基づく地域再生計画の第2回認定申請の受付については、平成17年9月26日(月)から平成17年10月5日(水)までといたします。具体的な認定申請方法等については、平成17年8月26日付、都道府県・政令指定都市あての通知をご覧ください。(地域再生本部HPに掲載しています)

平成17年度地域再生基盤強化交付金予算追加要望について、次回地域再生計画の認定申請で、汚水処理施設整備、港整備交付金に限り募集することとしました。詳細は、平成17年8月26日付、各都道府県あての事務連絡をご覧ください。

平成18年度予算概算要求(交付金の活用による地域再生の推進)及び平成18年度税制改正要望(地域再生事業の推進に係る税制上の特例措置(所得税、個人住民税の譲渡所得の特例)〔拡充〕について、内閣府HPに掲載されました。



売り込み情報大歓迎!

このニュースレターは伝道師の皆様のご協力なしには成り立ちません。原稿依頼など突然舞い込むかもしれませんが、業務の都合の範囲内でよろしくご対応のほどお願いします。

また、売り込み情報も大歓迎!! どんどんchiiki@cas.go.jpまで情報をお寄せください。その際は、イメージ図や写真などの画像ファイルを一緒にメールでお送りいただくと大変助かります。

編集後記

内閣官房地域再生推進室
内閣府地域再生事業推進室

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-23-7
第23森ビル 6階

電話 03(5521)6718

FAX 03(3500)0560

Email: i.chiiki@cas.go.jp

地域再生本部 HP

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/index.html>

10月30日に開催されるハーフマラソンに完走しようと一念発起して、8月からジョギングを始めました。普段見ることない風景の中に、「パトロール中」と書いた黄色い布を付けた自転車がありました。自主防犯の取り組みが私の暮らす地域でも行われていることに、とても新鮮な驚きがありました。ジョギング中に「パトロール中」の腕章を着けて走ることぐらいなら私にも出来そう、地域再生推進室で勤務していなければ、こんなことを考えもしなかったかもしれません。(近々始めるつもりです)

地域の活性化に繋がる取り組みにも参加してみようと思います。(Y)

猛暑が去るとともに、蝉が落ち、カブト虫も旅立ちました。台風が来て秋風が吹き始めた東京は虎ノ門の推進室ですが、本部発足から2年弱が過ぎ、発足当時のスタッフの異動が目立ち始めました。この界限でも、2年前にはあったガソリンスタンドが更地になったり、沢山のお店やビルが出来たり無くなったりしました。時の流れと社会の変化のスピードを感じる一方、時間が止まったような空間も少しはあり、ほっとします。この度私も異動することになりました。2年弱の間に多くの人々に会う機会がありました。地域再生というテーマは普遍的なものだと思われま。ますますの御発展を祈念しております。お世話になりました。

(O)